

三井住友・ DC年金日本株式 225ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2019年11月12日から2020年11月10日まで)

第 20 期

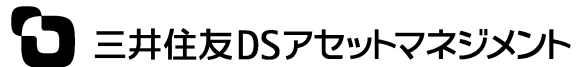
決算日 2020年11月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果を目指した運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2001年10月26日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 225マザーファンド 日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
当ファンドの運用方法	■日経平均株価（日経225）に連動する投資成果を目指した運用を行います。 ■株式の実質投資比率は、原則として、純資産総額の+110%以内とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 225マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
16期(2016年11月10日)	18,495	0	△10.7	17,344.42	△11.8	98.0	2.4	6,583
17期(2017年11月10日)	24,533	0	32.6	22,681.42	30.8	98.6	1.7	7,769
18期(2018年11月12日)	24,417	0	△0.5	22,269.88	△1.8	97.9	2.4	7,595
19期(2019年11月11日)	25,991	0	6.4	23,331.84	4.8	98.8	1.6	7,649
20期(2020年11月10日)	28,151	0	8.3	24,905.59	6.7	96.7	3.5	7,884

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年11月11日	円	%	円	%	%	%
11月末	25,991	—	23,331.84	—	98.8	1.6
12月末	25,943	△0.2	23,293.91	△0.2	98.9	1.1
2020年1月末	26,380	1.5	23,656.62	1.4	98.8	1.3
2月末	25,861	△0.5	23,205.18	△0.5	98.1	2.0
3月末	23,567	△9.3	21,142.96	△9.4	98.3	1.8
4月末	21,282	△18.1	18,917.01	△18.9	98.5	1.7
5月末	22,706	△12.6	20,193.69	△13.5	97.3	3.0
6月末	24,586	△5.4	21,877.89	△6.2	98.8	1.2
7月末	25,068	△3.6	22,288.14	△4.5	98.3	1.8
8月末	24,405	△6.1	21,710.00	△7.0	98.5	1.6
9月末	26,008	0.1	23,139.76	△0.8	97.2	2.9
10月末	26,204	0.8	23,185.12	△0.6	97.8	2.5
(期末) 2020年11月10日	25,956	△0.1	22,977.13	△1.5	96.5	3.8
	28,151	8.3	24,905.59	6.7	96.7	3.5

※騰落率は期首比です。

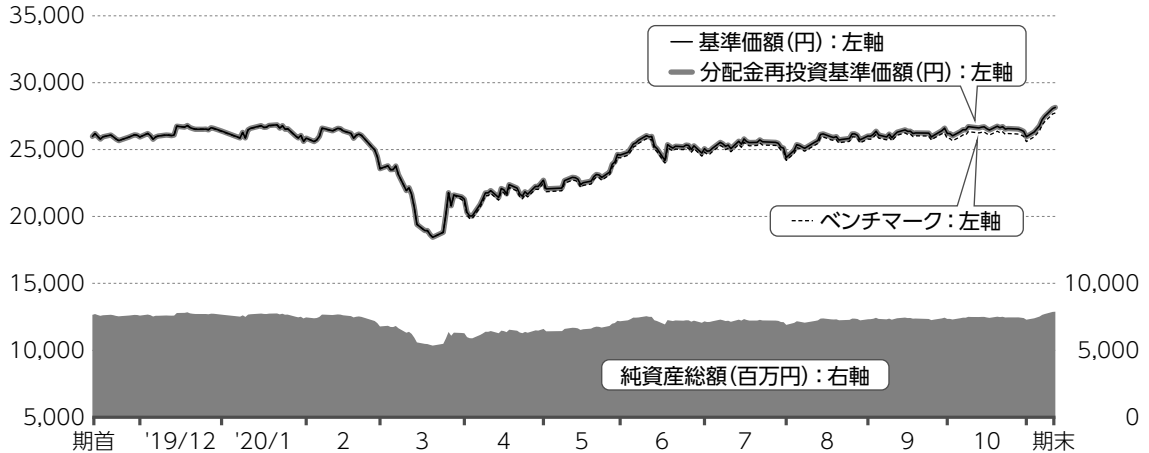
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年11月12日から2020年11月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	25,991円
期末	28,151円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+8.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価です。

※日経平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年11月12日から2020年11月10日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄に、等株数投資(みなし額面修正後)を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指しました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

上昇要因

- 3月下旬から6月上旬にかけて、各国中央銀行による金融緩和の強化が発表されたことや大規模な経済対策への期待が高まったこと
- 期末にかけて、米大統領選挙後の大幅な増税やハイテク企業への規制強化懸念が和らいだことや企業業績の回復期待が高まったこと

下落要因

- 2月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気されたこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
225マザーファンド	国内株式	+9.1%	100.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年11月12日から2020年11月10日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から2020年2月中旬までは、米国とイランの対立や中国での新型コロナウイルスの感染拡大といった懸念材料があった一方、12月の米中貿易協議での部分合意や国内企業業績の改善期待など株価の下支え要因もあり、保ち合いで推移しました。2月下旬から3月下旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気され、大幅に下落しました。

3月下旬から6月上旬にかけては、各国中央銀行による金融緩和策の強化が発表されたことや政府による大規模な経済対策への期待

が高まったことから、国内株式市場は上昇しました。その後は、米国での追加経済対策への期待が高まる一方、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒から10月まで一進一退の展開になりました。

期末にかけては、米国大統領選挙後の大幅な増税やハイテク企業への規制強化懸念が和らいだことや、企業業績の回復期待から上昇しました。

当期の市場の動きを日経平均株価で見ると、期首に比べて6.7%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年11月12日から2020年11月10日まで)

当ファンド

期を通じて「225マザーファンド」を高位に組み入れました。

225マザーファンド

●株式組入比率

日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

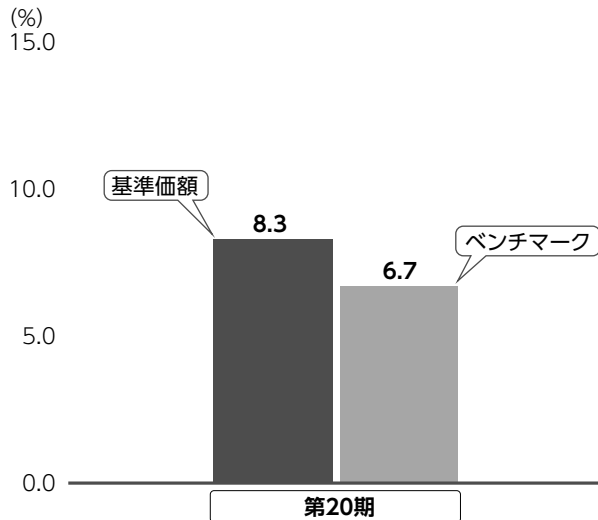
期中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

除外銘柄：ソニーフィナンシャルホールディングス、日本化薬、ファミリーマート

採用銘柄：日本取引所グループ、ソフトバンク、ネクソン

ベンチマークとの差異について(2019年11月12日から2020年11月10日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



当ファンドは、日経平均株価をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+8.3%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+6.7%を1.6%上方乖離しました。

上方乖離要因

- マザーファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

分配金について(2019年11月12日から2020年11月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第20期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,368

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「225マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

225マザーファンド

日経平均株価の採用銘柄を等株数(みなし額面修正後)保有し、日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目標に運用します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年11月12日から2020年11月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	163円	0.658%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	165	0.668	

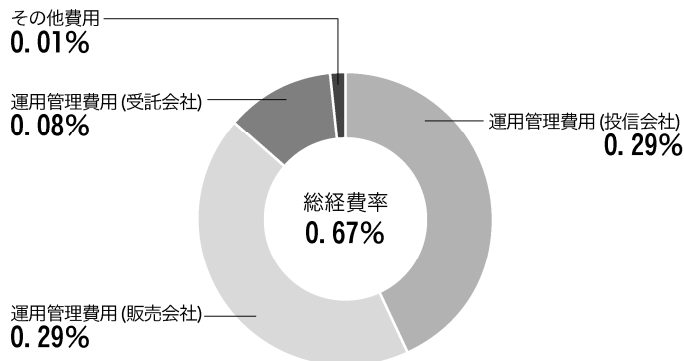
期中の平均基準価額は24,830円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.67%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年11月12日から2020年11月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
225マザーファンド	千口 237,835	千円 630,784	千口 382,348	千円 1,073,822

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年11月12日から2020年11月10日まで)

項 目	当 期
	225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	50,083,310千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	80,470,238千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年11月12日から2020年11月10日まで)

(1)利害関係人との取引状況

三井住友・DC年金日本株式225ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

225マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 20,105	百万円 1,673	8.3	百万円 29,977	百万円 2,639	8.8
株 式 先 物 取 引	58,369	9,205	15.8	56,609	9,274	16.4

※平均保有割合 8.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人の発行する有価証券等

225マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 10	百万円 14	百万円 36

三井住友・D C 年金日本株式225ファンド

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
225マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 148

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
三井住友・D C 年金日本株式225ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	331千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	66千円
(c) (b) / (a)	20.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年11月12日から2020年11月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年11月10日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 2,627,710	千口 2,483,197	千口 7,908,734	千円 7,908,734

※225マザーファンドの期末の受益権総口数は26,533,315千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年11月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 7,908,734	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,908	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	7,928,642	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	7,928,642,474円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,312,650
225マザーファンド(評価額)	7,908,734,510
未 収 入 金	13,595,314
(B) 負 債	43,987,153
未 払 解 約 金	19,896,103
未 払 信 託 報 酬	23,931,484
未 払 利 息	16
そ の 他 未 払 費 用	159,550
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,884,655,321
元 本	2,800,798,199
次 期 繰 越 損 益 金	5,083,857,122
(D) 受 益 権 総 口 数	2,800,798,199口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	28,151円

※当期における期首元本額2,943,163,670円、期中追加設定元本額612,600,747円、期中一部解約元本額754,966,218円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年11月12日 至2020年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,222円
支 払 利 息	△ 3,222
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	764,020,889
売 買 益	819,002,937
売 買 損	△ 54,982,048
(C) 信 託 報 酬 等	△ 47,450,402
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	716,567,265
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,651,335,729
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,715,954,128
(配 当 等 相 当 額)	(3,612,386,067)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 896,431,939)
(G) 計 (D+E+F)	5,083,857,122
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	5,083,857,122
追 加 信 託 差 損 益 金	2,715,954,128
(配 当 等 相 当 額)	(3,617,043,316)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 901,089,188)
分 配 準 備 積 立 金	2,367,902,994

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(121,248,138円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(595,319,127円)、信託約款に規定される収益調整金(3,617,043,316円)および分配準備積立金(1,651,335,729円)より分配可能額は5,984,946,310円(1万口当たり21,368円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	－ 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

225マザーファンド

第20期 (2019年11月12日から2020年11月10日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2001年10月26日)
運用方針	日経平均株価に連動する投資成果を目指した運用を行います。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	純資産額
	円	%	円	%			
16期 (2016年11月10日)	20,366	△10.1	17,344.42	△11.8	97.7	2.4	百万円 78,679
17期 (2017年11月10日)	27,192	33.5	22,681.42	30.8	98.3	1.7	59,702
18期 (2018年11月12日)	27,252	0.2	22,269.88	△1.8	97.6	2.4	78,851
19期 (2019年11月11日)	29,201	7.2	23,331.84	4.8	98.5	1.5	84,209
20期 (2020年11月10日)	31,849	9.1	24,905.59	6.7	96.4	3.5	84,505

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)
	円	%	円	%		
(期首) 2019年11月11日	29,201	—	23,331.84	—	98.5	1.5
11月末	29,157	△0.2	23,293.91	△0.2	98.9	1.1
12月末	29,666	1.6	23,656.62	1.4	98.7	1.3
2020年1月末	29,101	△0.3	23,205.18	△0.5	98.0	2.0
2月末	26,539	△9.1	21,142.96	△9.4	98.1	1.8
3月末	23,987	△17.9	18,917.01	△18.9	98.2	1.7
4月末	25,601	△12.3	20,193.69	△13.5	97.0	3.0
5月末	27,735	△5.0	21,877.89	△6.2	98.7	1.2
6月末	28,297	△3.1	22,288.14	△4.5	98.2	1.8
7月末	27,566	△5.6	21,710.00	△7.0	98.4	1.6
8月末	29,391	0.7	23,139.76	△0.8	97.0	2.9
9月末	29,629	1.5	23,185.12	△0.6	97.6	2.4
10月末	29,366	0.6	22,977.13	△1.5	96.2	3.8
(期末) 2020年11月10日	31,849	9.1	24,905.59	6.7	96.4	3.5

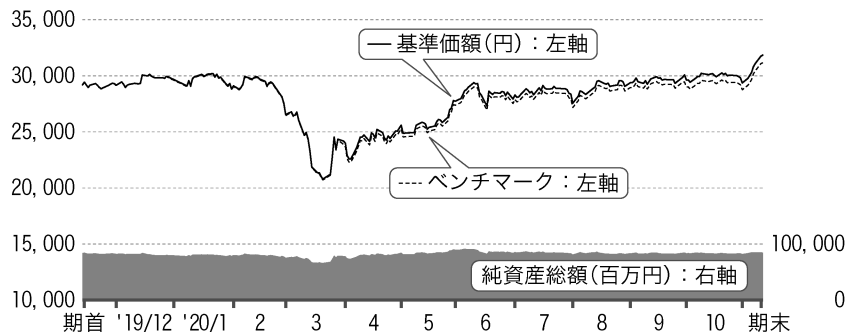
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年11月12日から2020年11月10日まで)

基準価額等の推移



期首	29,201円
期末	31,849円
騰落率	+9.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価です。

※日経平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年11月12日から2020年11月10日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に、等株数投資（みなし額面修正後）を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指しました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

上昇要因

- ・ 3月下旬から6月上旬にかけて、各国中央銀行による金融緩和の強化が発表されたことや大規模な経済対策への期待が高まったこと
- ・ 期末にかけて、米大統領選挙後の大幅な増税やハイテク企業への規制強化懸念が和らいだことや企業業績の回復期待が高まったこと

下落要因

- ・ 2月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気されたこと

▶ 投資環境について (2019年11月12日から2020年11月10日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から2020年2月中旬までは、米国とイランの対立や中国での新型コロナウイルスの感染拡大といった懸念材料があった一方、12月の米中貿易協議での部分合意や国内企業業績の改善期待など株価の下支え要因もあり、保ち合いで推移しました。2月下旬から3月下旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気され、大幅に下落しました。

3月下旬から6月上旬にかけては、各国中央銀行による金融緩和策の強化が発表されたことや政府による大規模な経済対策への期待が高まったことから、国内株式市場は上昇しました。その後は、米国での追加経済対策への期待が高まる一方、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒から10月まで一進一退の展開になりました。

期末にかけては、米国大統領選挙後の大幅な増税やハイテク企業への規制強化懸念が和らいだことや、企業業績の回復期待から上昇しました。

当期の市場の動きを日経平均株価でみると、期首に比べて6.7%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2019年11月12日から2020年11月10日まで)

株式組入比率

日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

ポートフォリオの特性

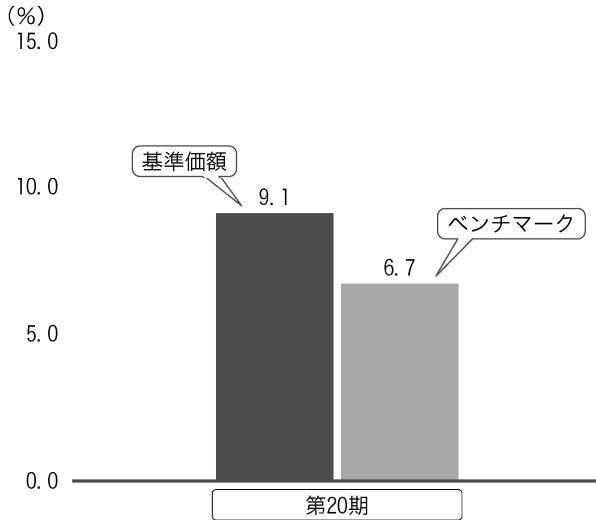
期中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

除外銘柄： ソニーフィナンシャルホールディングス、日本化薬、ファミリーマート

採用銘柄： 日本取引所グループ、ソフトバンク、ネクソン

▶ ベンチマークとの差異について (2019年11月12日から2020年11月10日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、日経平均株価をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+9.1%となり、ベンチマークの騰落率+6.7%を2.4%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・当ファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

2 今後の運用方針

日経平均株価の採用銘柄を等株数（みなし額面修正後）保有し、日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目標に運用します。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年11月12日から2020年11月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)	0.005% (0.000) (0.005)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.006	

期中の平均基準価額は28,002円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年11月12日から2020年11月10日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 6,618 (321)	千円 20,105,393 (-)	千株 8,591	千円 29,977,917

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	日 経 2 2 5	百万円 58,369	百万円 56,609	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年11月12日から2020年11月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	50,083,310千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	80,470,238千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年11月12日から2020年11月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 20,105	百万円 1,673	% 8.3	百万円 29,977	百万円 2,639	% 8.8
株 式 先 物 取 引	58,369	9,205	15.8	56,609	9,274	16.4

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 10	百万円 14	百万円 36

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 148

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,811千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	761千円
(c) (b) / (a)	20.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年11月12日から2020年11月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年11月10日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
水産・農林業(0.1%) 日本水産	千株	千株	千円	マルハニチロ 鉱業(0.0%) 国際石油開発帝石	12.8	11.8	27,340
	128	118	52,038		51.2	47.2	25,582

225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
建設業(1.8%)				
コムシスホールディングス	128	118		359,310
大成建設	25.6	23.6		84,016
大林組	128	118		109,622
清水建設	128	118		96,288
長谷工コーポレーション	25.6	23.6		30,868
鹿島建設	64	59		72,688
大和ハウス工業	128	118		364,266
積水ハウス	128	118		219,008
日揮ホールディングス	128	118		114,106
食料品(3.7%)				
日清製粉グループ本社	128	118		202,370
明治ホールディングス	25.6	23.6		179,360
日本ハム	64	59		262,550
サッポロホールディングス	25.6	23.6		47,884
アサヒグループホールディングス	128	118		477,782
キリンホールディングス	128	118		257,535
宝ホールディングス	128	118		139,358
キッコーマン	128	118		742,220
味の素	128	118		257,299
ニチレイ	64	59		167,737
日本たばこ産業	128	118		246,384
繊維製品(0.1%)				
東洋紡	12.8	11.8		16,921
ユニチカ	12.8	11.8		4,377
帝人	25.6	23.6		40,592
東レ	128	118		63,849
パルプ・紙(0.1%)				
王子ホールディングス	128	118		56,758
日本製紙	12.8	11.8		14,691
化学(8.0%)				
クラレ	128	118		123,664
旭化成	128	118		113,634
昭和電工	12.8	11.8		23,399
住友化学	128	118		45,902
日産化学	128	118		697,380
東ソー	64	59		101,303
トクヤマ	25.6	23.6		55,176
デンカ	25.6	23.6		75,402
信越化学工業	128	118	1,791,240	
三井化学	25.6	23.6		68,086
三菱ケミカルホールディングス	64	59		34,668
宇部興産	12.8	11.8		21,381
日本化薬	128	—		—
花王	128	118		930,076
D I C	12.8	11.8		31,175
富士フイルムホールディングス	128	118		639,678
資生堂	128	118		870,250
日東電工	128	118		903,880

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
医薬品(8.2%)				
協和キリン	128	118		338,660
武田薬品工業	128	118		418,664
アステラス製薬	640	590		934,265
大日本住友製薬	128	118		159,300
塩野義製薬	128	118		656,788
中外製薬	128	354		1,606,098
エーザイ	128	118		910,960
第一三共	128	354		1,181,298
大塚ホールディングス	128	118		507,046
石油・石炭製品(0.2%)				
出光興産	51.2	47.2		104,784
ENEOSホールディングス	128	118		43,907
ゴム製品(0.6%)				
横浜ゴム	64	59		93,869
ブリヂストン	128	118		431,408
ガラス・土石製品(1.1%)				
A G C	25.6	23.6		80,358
日本板硝子	12.8	11.8		4,991
日本電気硝子	38.4	35.4		78,835
住友大阪セメント	12.8	11.8		40,769
太平洋セメント	12.8	11.8		31,128
東海カーボン	128	118		144,196
T O T O	64	59		322,140
日本碍子	128	118		195,644
鉄鋼(0.1%)				
日本製鉄	12.8	11.8		14,496
神戸製鋼所	12.8	11.8		5,805
ジェイ エフ イー ホールディングス	12.8	11.8		10,266
大太平洋金属	12.8	11.8		20,095
非鉄金属(0.8%)				
日本軽金属ホールディングス	128	11.8		20,980
三井金属鉱業	12.8	11.8		35,010
東邦亜鉛	12.8	11.8		24,225
三菱マテリアル	12.8	11.8		24,024
住友金属鉱山	64	59		212,754
D O W Aホールディングス	25.6	23.6		79,178
古河電気工業	12.8	11.8		28,910
住友電気工業	128	118		156,527
フジクラ	128	118		47,200
金属製品(0.2%)				
S U M C O	12.8	11.8		19,399
東洋製罐グループホールディングス	128	118		128,384
機械(5.2%)				
日本製鋼所	25.6	23.6		61,808
オークマ	25.6	23.6		135,700
アマダ	128	118		111,864
小松製作所	128	118		296,416
住友重機械工業	25.6	23.6		60,345

225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
日立建機	128	118	334,884
クボタ	128	118	239,953
荏原製作所	25.6	23.6	71,508
ダイキン工業	128	118	2,612,520
日本精工	128	118	106,318
NTN	128	118	27,022
ジェイテクト	128	118	108,088
日立造船	25.6	23.6	10,148
三菱重工業	12.8	11.8	29,092
IHI	12.8	11.8	17,511
電気機器(20.0%)			
日清紡ホールディングス	128	118	88,146
コニカミノルタ	128	118	36,344
ミネベアミツミ	128	118	225,734
日立製作所	25.6	23.6	91,568
三菱電機	128	118	165,908
富士電機	25.6	23.6	83,426
安川電機	128	118	523,920
オムロン	128	118	935,740
ジーエス・ユアサ コーポレーション	25.6	23.6	48,592
日本電気	12.8	11.8	67,732
富士通	12.8	11.8	158,120
沖電気工業	12.8	11.8	11,434
セイコーエプソン	256	236	328,748
パナソニック	128	118	122,189
ソニー	128	118	1,052,560
TDK	128	118	1,545,800
アルプスアルパイン	128	118	184,316
横河電機	128	118	210,158
アドバンテスト	256	236	1,529,280
カシオ計算機	128	118	216,176
ファナック	128	118	2,755,300
京セラ	256	236	1,410,100
太陽誘電	128	118	465,510
SCREENホールディングス	25.6	23.6	142,308
キヤノン	192	177	341,964
リコー	128	118	84,960
東京エレクトロン	128	118	3,477,460
輸送用機器(4.3%)			
デンソー	128	118	599,322
三井E&Sホールディングス	12.8	11.8	4,519
川崎重工業	12.8	11.8	18,868
日産自動車	128	118	48,498
いすゞ自動車	64	59	56,522
トヨタ自動車	128	118	857,506
日野自動車	128	118	104,784
三菱自動車工業	12.8	11.8	2,395
マツダ	25.6	23.6	14,986
本田技研工業	256	236	690,890

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
スズキ	128	118	594,366
SUBARU	128	118	260,603
ヤマハ発動機	128	118	223,610
精密機器(3.9%)			
テルモ	512	472	1,988,536
ニコン	128	118	86,022
オリンパス	512	472	1,046,424
シチズン時計	128	118	35,754
その他製品(2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	128	118	975,506
凸版印刷	64	59	86,258
大日本印刷	64	59	128,915
ヤマハ	128	118	647,820
電気・ガス業(0.2%)			
東京電力ホールディングス	12.8	11.8	3,492
中部電力	12.8	11.8	14,986
関西電力	12.8	11.8	11,847
東京瓦斯	25.6	23.6	59,755
大阪瓦斯	25.6	23.6	49,630
陸運業(1.7%)			
東武鉄道	25.6	23.6	80,476
東急	64	59	85,432
小田急電鉄	64	59	172,398
京王電鉄	25.6	23.6	166,380
京成電鉄	64	59	211,515
東日本旅客鉄道	12.8	11.8	75,354
西日本旅客鉄道	12.8	11.8	61,560
東海旅客鉄道	12.8	11.8	174,345
日本通運	12.8	11.8	81,892
ヤマトホールディングス	128	118	292,640
海運業(0.1%)			
日本郵船	12.8	11.8	23,965
商船三井	12.8	11.8	29,712
川崎汽船	12.8	11.8	17,452
空運業(0.0%)			
ANAホールディングス	12.8	11.8	31,388
倉庫・運輸関連業(0.2%)			
三菱倉庫	64	59	187,915
情報・通信業(12.4%)			
ネクソン	-	236	660,564
Zホールディングス	51.2	47.2	28,943
トレンドマイクロ	128	118	723,340
スカパーJ S A Tホールディングス	12.8	11.8	5,675
日本電信電話	25.6	47.2	114,837
KDDI	768	708	2,159,400
ソフトバンク	-	118	144,550
N T T ドコモ	12.8	11.8	45,902
東宝	12.8	11.8	53,336
エヌ・ティ・ティ・データ	640	590	801,220

225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
コナミホールディングス	128	118		620,680
ソフトバンクグループ	768	708		4,777,584
卸売業(1.8%)				
双日	12.8	11.8		2,843
伊藤忠商事	128	118		312,051
丸紅	128	118		72,440
豊田通商	128	118		397,660
三井物産	128	118		211,574
住友商事	128	118		151,807
三菱商事	128	118		292,817
小売業(12.5%)				
J.フロント リテイリング	64	59		54,693
三越伊勢丹ホールディングス	128	118		67,732
セブン&アイ・ホールディングス	128	118		403,206
ファミリーマート	512	—		—
高島屋	64	59		52,274
丸井グループ	128	118		246,974
イオン	128	118		337,421
ファーストリテイリング	128	118		9,067,120
銀行業(0.5%)				
コンソルティア・フィナンシャルグループ	128	118		44,486
新生銀行	12.8	11.8		16,649
あおぞら銀行	12.8	11.8		21,358
三菱UFJフィナンシャル・グループ	128	118		52,616
りそなホールディングス	12.8	11.8		4,354
三井住友トラスト・ホールディングス	12.8	11.8		36,473
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	11.8		36,403
千葉銀行	128	118		69,384
ふくおかフィナンシャルグループ	25.6	23.6		44,769
静岡銀行	128	118		87,674
みずほフィナンシャルグループ	128	11.8		16,590
証券、商品先物取引業(0.3%)				
大和証券グループ本社	128	118		52,875
野村ホールディングス	128	118		62,197

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
松井証券	128	118		104,666
保険業(0.7%)				
SOMPOホールディングス	32	29.5		121,009
MS&ADインシュアランスグループホール	38.4	35.4		110,589
ソニーフィナンシャルホールディングス	25.6	—		—
第一生命ホールディングス	12.8	11.8		20,461
東京海上ホールディングス	64	59		313,585
T&Dホールディングス	25.6	23.6		27,234
その他金融業(0.6%)				
クレディセゾン	128	118		157,884
日本取引所グループ	—	118		293,879
不動産業(1.2%)				
東急不動産ホールディングス	128	118		61,006
三井不動産	128	118		243,552
三菱地所	128	118		209,273
東京建物	64	59		80,653
住友不動産	128	118		392,704
サービス業(7.1%)				
エムスリー	307.2	283.2		2,152,036
ディー・エヌ・エー	38.4	35.4		64,888
電通グループ	128	118		395,300
サイバーエージェント	25.6	23.6		142,544
楽天	128	118		128,502
リクルートホールディングス	384	354		1,717,254
日本郵政	128	118		90,399
セコム	128	118		1,115,218
合計				
	株数・金額	22,956	21,304	81,497,500
	銘柄数<比率>	225	225	<96.4%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
 ※—印は組入れなし。

(2)先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内 株式先物取引 日経225	百万円 2,969	百万円 —

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
 ※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2020年11月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 81,497,500	% 93.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,601,759	6.4
投 資 信 託 財 産 総 額	87,099,259	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	87,462,899,957円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,294,692,175
株 式 (評 価 額)	81,497,500,040
未 収 入 金	2,807,315,862
未 収 配 当 金	525,971,880
差 入 委 託 証 拠 金	337,420,000
(B) 負 債	2,957,619,187
未 払 解 約 金	2,588,985,383
未 払 利 息	5,857
差入委託証拠金代用有価証券	368,600,000
そ の 他 未 払 費 用	27,947
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	84,505,280,770
元 本	26,533,315,959
次 期 繰 越 損 益 金	57,971,964,811
(D) 受 益 権 総 口 数	26,533,315,959口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	31,849円

※当期における期首元本額28,837,669,063円、期中追加設定元本額11,474,727,561円、期中一部解約元本額13,779,080,665円です。
※代用として、担保に供している資産は、株式768,400,000円です。
(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・225オープン	23,897,291,348円
三井住友・DC年金日本株式225ファンド	2,483,197,121円
SMB C・DCインデックスファンド(日経225)	11,781,548円
日本株式225ファンドVA<適格機関投資家専用>	141,045,942円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年11月12日 至2020年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,552,809,818円
受 取 配 当 金	1,553,752,816
そ の 他 収 益 金	87,793
支 払 利 息	△ 1,030,791
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,465,452,872
売 買 損 益	13,931,753,403
売 買 損 益	△ 5,466,300,531
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 95,864,900
取 引 損 益	1,131,502,600
取 引 損 益	△ 1,227,367,500
(D) 信 託 報 酬 等	△ 672,564
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	9,921,725,226
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	55,371,695,021
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,065,343,234
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 26,386,798,670
(I) 計 (E + F + G + H)	57,971,964,811
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	57,971,964,811

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換換によるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。